

令和7年度2月補正予算

# 主 な 事 業 概 要

商 工 観 光 労 働 部

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>△ 14,705 (357,299)</p> <p>国 △ 3,024</p> <p>財 △ 1,348</p> <p>繰 △ 5,180</p> <p>諸 △ 297</p> <p>⊖ △ 4,856</p>	<p>挑 1 水・環境ビジネス推進事業 △3,826[国、諸、⊖] 産学官民連携のプラットフォームである「しが環境ビジネス推進ネットワーク」の活動を基盤に、県内企業の国内外でのビジネス展開を図るための実証試験や販路拡大等を支援する。</p> <p>39,999 → 36,173 公募型プロポーザルの実施結果等による減</p> <p>2 中小企業成長展開支援事業 △1,500[繰] 地域経済をけん引する企業の創出のため、県内企業の株式上場に向けた機運を拡大するとともに、株式上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。</p> <p>3,400 → 1,900 補助金の実績見込みによる減額</p>
<p>中小企業支援事業普及費</p>	<p>△ 137,498 (4,261,427)</p> <p>国 △ 137,498</p>	<p>1 滋賀県未来投資支援事業 △137,498[国] 物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。</p> <p>4,032,805 → 3,895,307 補助金の実績見込みによる減額</p> <p>( 第2弾 1,705,805 → 1,568,307 第3弾 2,327,000 → 2,327,000 )</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【産業立地課】</p> <p>工業立地指導対策費</p>	<p>△ 106,452 (421,234)</p> <p>国 △ 19,474</p> <p>⊖ △ 86,978</p>	<p>1 企業立地推進事業 △88,389[国、⊖]</p> <p>(1) 産業立地戦略推進助成金 △50,000[⊖]  本県産業の更なる発展につなげるため、滋賀県産業立地戦略に基づく重点分野における企業の新規立地や増設に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>50,000 → 0  交付申請要件を満たす企業がないことによる減額</p> <p>(2) 産業立地促進応援パッケージ △31,674[⊖]  立地企業への継続的なフォローを行うサポートや、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。</p> <p>48,334 → 16,660  補助金の実績見込み等による減額</p> <p>(3) 持続可能な物流支援事業 △6,610[国]  物流事業者による「物流の2024問題」への対応を支援するため、物流事業者と荷主との適正な運賃による契約についての啓発や、経営改善、人材確保の取組に対して助成する。</p> <p>42,042 → 35,432  補助金の実績見込み等による減額</p> <p>挑2 情報通信業の県内立地促進事業 △10,561[国、⊖]  デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。</p> <p>14,540 → 3,979  補助金の実績見込み等による減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【中小企業支援課】</p> <p>商工会・商工会議所 活動強化費</p>	<p>△ 26,053 (1,462,664)</p> <p>⊖ △ 26,053</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 △26,764[⊖] 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。</p> <p>1,449,600 → 1,422,836 補助金の実績見込みによる減額</p>
<p>中小企業金融対策費</p>	<p>△8,765,279 (26,304,283)</p> <p>繰 △ 5,431</p> <p>諸 △8,659,900</p> <p>⊖ △ 99,948</p>	<p>1 中小企業振興資金貸付金 △8,659,900[諸] 中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。</p> <p>26,161,000 → 17,501,100 預託金の実績による減額</p> <p>2 中小企業振興資金損失補償費 △17,763[⊖] 中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。</p> <p>20,871 → 3,108 損失補償金の実績による減額</p> <p>( 市町への補助 986 → 0 信用保証協会への補償 19,885 → 3,108 )</p> <p>3 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 △87,469[繰、⊖] 中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。</p> <p>119,311 → 31,842 補助金の実績見込みによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【イノベーション 推進課】</p> <p>滋賀の新しい産業づ くり推進事業費</p>	<p>404,172 (695,241)</p> <p>国 205,238</p> <p>繰 △ 7,736</p> <p>起 226,300</p> <p>⊖ △ 19,630</p>	<p>1 起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業 △5,741[国、繰]</p> <p>地域課題の解決をビジネスにつなげ新たな価値を創造し、地 域活性化と事業成長の両立に挑戦するローカルベンチャーの取 組について、事業費の助成・伴走支援を通じ、県内のイノベ ーション創出を図る。</p> <p>25,000 → 19,259 補助金の実績見込み等による減額</p> <p>挑2 しがテックイノベーション創出事業 415,922[国、繰、起、⊖]</p> <p>半導体など将来の本県産業をけん引する分野への県内企業の 新規参入を促すため、大学等との連携による人材育成や技術開 発環境整備等の取組を通じ本県のイノベーション創出を図る。</p> <p>354,666 → 770,588 〔 入札実績等 354,666 → 325,337 〕 〔 国補正予算を活用した機器整備費等 0 → 445,251 〕</p>
<p>東北部 工業技術センター 運営費</p>	<p>2,086,416 (57,591)</p> <p>国 524,819</p> <p>繰 6</p> <p>起 1,563,500</p> <p>⊖ △ 1,909</p>	<p>長1 庁舎整備費 2,088,423[国、繰、起、⊖]</p> <p>東北部工業技術センターの老朽化に対応するための施設・設 備の整備について、P F I 方式により事業を実施する。</p> <p>29,321 → 2,117,744 〔 国補正予算を活用した新庁舎整備費 0 → 2,088,423 〕 〔 (うち、物価高騰に伴う着工後物価スライド 59,730) 〕</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【労働雇用政策課】</p> <p>雇用安定対策費</p>	<p>△ 60,058 (355,370)</p> <p>国 △ 36,547</p> <p>財 16</p> <p>繰 △ 7,772</p> <p>⊖ △ 15,755</p>	<p>挑 1 移住就業支援事業 △23,725[国、⊖] 東京圏から県内に移住し対象中小企業に就業した者等に、移住支援金を交付する市町に対して補助する。</p> <p>33,430 → 9,705 補助金の実績見込みによる減額</p> <p>2 若年層等確保・定着支援事業 △8,945[繰、⊖] 県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組を支援する。</p> <p>16,610 → 7,665 補助金の実績見込みによる減額</p>
<p>【女性活躍推進課】</p> <p>男女共同参画センター事業費</p>	<p>△ 85,227 (412,493)</p> <p>国 765</p> <p>使 △ 48</p> <p>繰 △ 573</p> <p>諸 △ 131</p> <p>起 △ 81,000</p> <p>⊖ △ 4,240</p>	<p>1 男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業 △80,197 [起、⊖] 男女共同参画センター大ホールの天井落下防止対策等工事を行う。</p> <p>345,751 → 265,554 入札実績による減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
【観光振興局】  観光振興推進費	<p>△ 16,541 (1,114,411)</p> <p>国 △ 2,655</p> <p>寄 1,962</p> <p>繰 △ 2,318</p> <p>⊖ △ 13,530</p>	<p>挑1 観光産業活性化事業 △5,128[国、寄、繰、⊖] 大型イベント等を契機として、国内外からの観光誘客を促進し、観光産業の活性化につなげる。</p> <p>(1) 国内観光活性化事業 △1,262[寄、繰、⊖] 大阪・関西万博やわた SHIGA 輝く国スポ・障スポ、大河ドラマ等の好機を活かしたプロモーションの展開や滋賀ならではのコンテンツの創出等により、滋賀の魅力の発信と誘客促進につなげる。</p> <p>85,664 → 84,402 補助金の実績見込みによる減額</p> <p>(2) インバウンド誘客力向上事業 △3,866[国、寄、繰、⊖] 重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、各市場の動向やニーズに応じたプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。</p> <p>83,980 → 80,114 海外旅費等の実績見込みによる減額</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
情報発信拠点推進費	<p>△ 1,515 (222,629)</p> <p>国 △ 57</p> <p>諸 514</p> <p>⊖ △ 1,972</p>	<p>1 ここ滋賀推進事業 △1,453[国、諸、⊖]</p> <p>東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。</p> <p>[債務負担行為]</p> <p>期 間：令和7年度から令和18年度まで</p> <p>限度額：1,169,800</p> <p>内 容：情報発信拠点「ここ滋賀」について、令和9年度以降も現物件で運営するため、定期建物賃貸借契約の再契約を締結するもの。</p>

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明 [財源名]
<p>【産業用地開発事業特別会計】</p> <p>産業用地開発事業</p>	<p>△ 125,694 (259,927)</p> <p>繰 △ 9,615</p> <p>諸 △ 38,679</p> <p>起 △ 77,400</p>	<p>サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。 令和7年度は基本計画の策定と測量・調査業務を実施する。</p> <p>1 高島市産業用地開発事業 △16,599[繰、諸、起] 44,640 → 28,041 入札実績等による減額</p> <p>2 大津市産業用地開発事業 △68,519[繰、諸、起] 121,260 → 52,741 入札実績等による減額</p> <p>3 東近江市産業用地開発事業 △40,284[繰、諸、起] 93,710 → 53,426 入札実績等による減額</p>

しがテックイノベーション創出事業および東北部工業技術センター整備事業の  
2月補正予算による増額について

1 国補正関連事業

令和8年度当初予算に計上する予定であった2事業について、より有利な補正予算債を活用することが可能な令和7年度の国の補正予算において対応するため、令和8年2月定例会議において増額補正を行うもの。

【補正内容】

①しがテックイノベーション創出事業

補正予算額 445,251千円

財源内訳：地域未来交付金	222,625千円
県債	212,600千円
工業技術振興基金	26千円
一般財源	10,000千円

節	内容	繰越額	財源			
			国庫	起債	基金	一財
委託料	リスクリングブリッジ創出事業	20,000	10,000	0	0	10,000
工事請負費	イノベーションベース整備	24,255	12,127	212,600	26	0
備品購入費	イノベーションベース整備	400,996	200,498			0
合計		445,251	222,625	212,600	26	10,000

②東北部工業技術センター整備事業

補正予算額 2,088,423千円

※物価高騰に伴う着工後物価スライドの増額59,730千円を含む

財源内訳：地域未来交付金	524,819千円
県債	1,563,500千円
工業技術振興基金	6千円
一般財源	98千円

令和8年度	総額	財源			
		国庫	起債	基金	一財
本館	1,038,785		1,038,700		85
工場棟	740,504	370,252	370,239		13
イノベーション棟	309,134	154,567	154,561	6	
合計	2,088,423	524,819	1,563,500	6	98

## 2 東北部工業技術センター整備事業（着工後物価スライド）

令和8年7月の竣工を目指し、PFI手法（BT方式）で進めている東北部工業技術センター整備事業について、令和8年2月定例会議において増額補正を行うもの。



新施設完成イメージ図

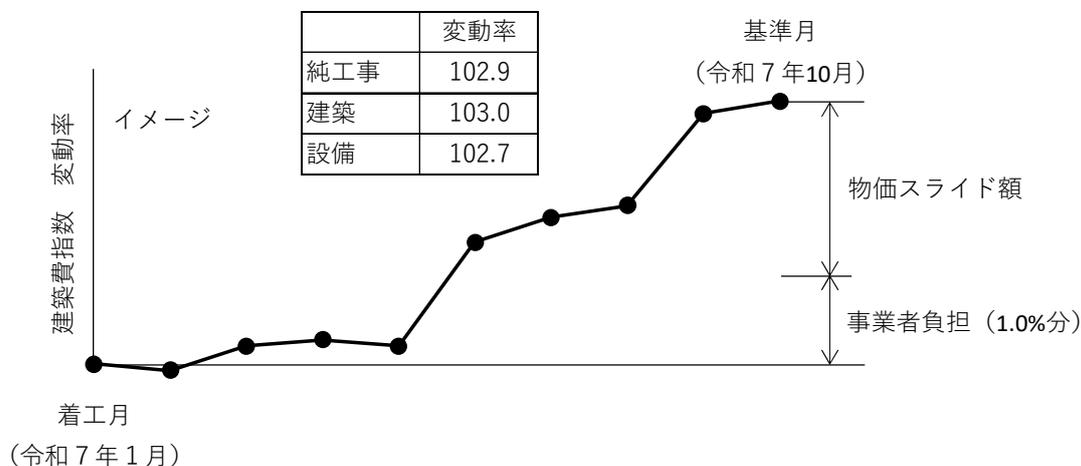
### 【補正内容】

- ① 事業名 東北部工業技術センター整備事業
- ② 事業場所 米原市梅ヶ原2230番2
- ③ 目的 施設整備等に係る業務
- ④ 事業期間 令和5年3月16日から令和8年7月31日まで
- ⑤ 補正額

既契約に基づく令和8年度支払予定額	2,028,693千円
着工後物価スライドによる増額（今回変更）	59,730千円
合計	2,088,423千円

### 【増額の根拠】

事業契約書第43条の規定により、建設期間中の物価変動に伴うサービス購入料の改定を行うもの。



$$\text{物価スライド額} = \text{残工事額} \times \frac{(\text{建築費指数 変動率} - 100) - 1.0(\%)}{100}$$

→ **59,730,000** 円（税込）

【経緯および今後のスケジュール(予定)】

年月	内容	契約額
令和5年3月	事業契約の締結	3,454,000 千円
令和6年2月 (議会)	増額補正および契約変更 (土壌対策・杭工事・認定調査等に係る増額)	4,241,160 千円
令和7年1月	着工	
令和7年6月 (議会)	増額補正 (着工前物価スライド・空調新冷媒対応に係る増額)	
令和7年9月 (議会)	契約変更 (上記と同内容)	4,644,530 千円
令和8年2月 (議会)	増額補正(着工後物価スライドに係る増額) 契約変更(増額補正の議決後に予定)	4,704,260 千円
令和8年7月	竣工	
令和8年11月	供用開始(予定)	

R6年度			R7年度									R8年度											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

着工	工事															竣工	引越	供用開始～
----	----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----	----	-------

## ここ滋賀の「定期建物賃貸借契約」の再契約に係る債務負担行為の設定について

### 1 概要

- 「ここ滋賀」が入居する建物について、現行の「定期建物賃貸借契約」が令和9年3月末をもって満了するため、日本橋や銀座、表参道、青山エリアにおいて、物件調査を実施するとともに、貸主である赤木屋HD(株)と再契約に向けた協議を進めてきた。
- このたび、貸主から賃料や契約期間等の提示があり、県として妥当な条件であると判断したことから、2月定例会議において、賃料10年間分の債務負担行為の補正予算案をお認めいただいた後、貸主と「定期建物賃貸借契約」の再契約を締結するもの。



### 2 「定期建物賃貸借契約」の概要

- (1) 契約対象物件: 東京日本橋タワー(東京都中央区日本橋二丁目7番1号)
- (2) 契約の相手方: 赤木屋ホールディングス株式会社 代表取締役社長 赤木 康平
- (3) 契約期間: 令和9年(2027年)4月1日 ~ 令和19年(2037年)3月31日(10年間)
- (4) 賃料:

現行	提示額
月額 8,640,000円(税込み)	月額 <u>9,748,332円(税込み)</u>
年額 103,680,000円(税込み)	年額 <u>116,979,984円(税込み)</u>

(参考:不動産鑑定評価額 月額10,747,000円(税込み))

### 3 債務負担行為の内容

- (1) 設定期間: 令和7年度 ~ 令和18年度
- (2) 限度額: 1,169,800千円  
(内訳: 年額116,979,984円 × 10年間 = 1,169,799,840円)

### 4 今後のスケジュール

- 令和8年3月末 貸主と「定期建物賃貸借契約」の再契約を締結
- 令和9年3月末 現行の「定期建物賃貸借契約」の契約期間が満了
- 4月1日 新「定期建物賃貸借契約」の契約期間が開始